

「安全保障関連法案」の慎重審議を求める意見書

政府は第189回通常国会に、「国際平和支援法案」と「平和安全法制整備法案」の2法案を提出しました。これらの法案は自衛隊法改正案など10法案を一括したものであります。

今回、国のあり方を左右する重要案件の決定に際して、現状では広く国民の理解が得られるような状況にはないと考えます。このような日本の将来を左右する重要な問題は、国民に情報を公開し、政府の考えをわかりやすく説明した上で、時間をかけて国民的な議論を尽くすことを求めます。

よって、本市議会は、集団的自衛権の行使を容認する2法案の制定について慎重審議を求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年7月2日

熊本県人吉市議会

意見書提出先

内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様
内閣官房長官	菅		義	偉	様
外務大臣	岸	田	文	雄	様
防衛大臣	中	谷		元	様
衆議院議長	大	島	理	森	様
参議院議長	山	崎	正	昭	様